

申請書

令和8年2月6日

一般社団法人サステナブル経営推進機構 殿

国土交通省国土技術政策総合研究所

次の件について、検証を申請します。

1. 検証件名：物価調査方式原単位の方式の妥当性
2. 検証事項：別紙
3. 検証期間：検証にかかる契約の翌日から90日間
（「検証にかかる契約」とは、国土交通省国土技術政策総合研究所から調査委託を受けた一般財団法人国土技術研究センターが貴機構と締結する「SuMPO LCA・CFP検証及び建設現場からのGHG排出量の算定マニュアル(案)の検証」とします）
4. 資料（ファイル名）
 - 01-1_【資料①】物価調査方式の原単位（Scope3-1）算定ロジック（案）.docx
 - 01-2_【補足資料（資料①）】物価調査方式原単位の算定式と3EID原単位抽出方法（国総研作成）.pdf
 - 01-3_【補足資料（資料①）】Scope・カテゴリ別の原単位算定ロジック（案）.docxこのほか、検証期間中、貴機構の求めに応じて追加資料の提出等、随時対応いたします。
5. 申請者：国土交通省国土技術政策総合研究所
 - 所在地 茨城県つくば市旭1番
 - TEL 029-864-0932
 - 担当 社会資本マネジメント研究センター
 - 建設経済・環境研究室(nil-pcg2024@ki.mlit.go.jp)
 - 主任研究官 原野 崇(harano-t92ta@mlit.go.jp)
 - 主任研究官 布施 純(fuse-j92ta@mlit.go.jp)

問合せ先 一般財団法人国土技術研究センター 佐々木 正、山口 真基
電話 03-4519-5005（技術・調達政策グループ）
電子メール t.sasaki@jice.or.jp, m.yamaguchi@jice.or.jp

※申請者より「建設分野におけるCO2排出原単位データベースに関する検討業務」を受託しており、業務の一環として審査手続の代行を行うものである。

検証事項

物価調査方式原単位 (t-CO₂eq/数量) = 産業別原単位 (t-CO₂eq/円) × 物価 (円/数量)

以上